

## 大軍拡阻止、改憲許さない！！

かなりヤバイ。これじゃ まさにリアルな戦争準備！！

2月4日(土)全本民医連 大軍拡阻止、改憲許さない学習・活動交流総決起集会在オンラインで開催され、全国から230名を超える参加がありました。香川からは3名が参加しました。

メイン企画として、渡辺治先生（一橋大学名誉教授）による「安保3文書は何を狙っているのか？～大軍拡と改憲を許さない平和のたたかひの展望」と題した学習講演がありました。

安保3文書とはどういう意味をもつのか。一言で言う「戦争ができる能力を持つ国づくり」にとどまらない、対中国との戦争を想定したアメリカの期限を切った戦争準備」への日本の参加宣言であるということです。



戦後日本は、①アメリカの世界戦略への追随 ②憲法9条、専守防衛の縛り この2つで国家安全保障戦略を持つ必要もなかったし、持っても実践的に稼働させることはできなかったわけですが、トランプ政権下で「対テロ戦争」から「米中軍事対決」に転換。日本が対中包囲網の要としての日本の位置が決定的となり、バイデン政権でさらに強力に推し進められている。弱々しかった岸田政権は、ここに来て自らの政権維持目的とロシアのウクライナ侵攻を追い風にして、アメリカの世界

に積極的に参加しているということです。具体的に台湾有事、対中国との軍事消失の際に日本が攻められてなくても「集団的自衛権」を発動し、アメリカの役に立つ動きができるようには攻撃的兵器の装備が不可欠であり、閣議決定で決めた「安保3文書」に沿って5年間で43兆円、23年度予算でも案でも、防衛力強化資金をあわせると5兆4千億円から11兆円へと一気に2倍化。5年では遅いということで取り急ぎアメリカの長距離ミサイル500発を含めた購入などを矢継ぎ早に打ち出しています。

これに対して、大政翼賛的な状況となっている国会審議やマスコミの論調でも、軍事費確保を増税以外という程度で、軍事費増への反対の論陣はほとんどなく極めて危険な状況です。このような状況ですが昨年11月「敵基地攻撃能力保有」「防衛費増額」の世論調査で賛成が反対を上回っていましたが、今年1月の「5年で防衛費43兆円」には賛成44%、反対49%、そしていまなお高い9条改憲NO59%の世論に依拠し、日本の改憲を阻止することが対中軍事衝突をふせぐ最大の力になります。正念場です。

自治体キャラバン(2/6～16)がスタートしました。

本日は、三豊市、三木町、さぬき市、東かがわ市と懇談します。